

平成21年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成22年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成21年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成22年3月

健康福祉部長 小竹正雄

I 総括コメント

1 子育て支援

- ・ 日本一の子育て応援システムをさらに充実するため、平成22年度から平成26年度までを計画期間とする「第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画」を策定しました。特に、結婚支援、仕事と子育ての両立支援、父親の育児参加支援、元気で力強い子どもの育ちの支援を重点プロジェクトとして事業を進めます。

2 がん予防・治療日本一

- ・ 平成23年3月の陽子線がん治療施設の治療開始に向けて、粒子線治療施設を開設・計画している14自治体で「全国粒子線治療促進協議会」を設立し、普及啓発や保険適用のための要望活動などを実施するとともに、連携協定を締結した保険会社21社の営業員を通じた施設のPRなど、利用者増のための広報活動を強化しました。

また、ショッピングセンターなど住民に身近な生活の場における「出前がん検診」の実施、特定健診とがん検診の同時実施や妊婦健診の際の子宮がん検診など、がん検診受診者の利便性の向上を図りました。

3 「もっと健康長寿に」プログラム

- ・ 児童・生徒の成人後の喫煙防止を図るため、学校の教員等を対象とした講習会の開催など、喫煙防止のための意識啓発を行いました。また、保健・医療・介護施設従事者等を対象とした「笑いと健康」普及研修会や、関西大学と連携した「関大ふくい笑い講」を開催するなど、「笑い」を活かした健康づくりを推進しました。

4 出産から介護までの安心医療

- ・ 県内の自治体病院等で働く医師を確保・養成するため、「福井県医師確保修学資金」の貸与人数を拡充するとともに、臨床研修医を確保するため、募集定員の増加や臨床研修病院合同説明会の開催など、県内で働く医師の確保対策を実施しました。

また、7月に策定した「県立病院経営改革プラン」に基づき、安全で質の高い医療サービスの提供を図りながら、ベットコントロール対策の実施による病床利用率の向上や地域医療連携医との連携強化による紹介・逆紹介率の向上に努めるなど、一層の経営効率化を進めました。

5 ヒューマンパワーのあたたか福祉

- ・ 今後、高齢者の増加に伴って必要となる施設の整備を進めるとともに、要介護認定を受けても、高齢者ができる限り住み慣れた身近な地域で、安心して自立した生活が送れるよう、自宅で介護を受けている人向けの在宅サービスの充実を図りました。

また、介護に従事する人材を確保するため、トライアル雇用や就職面接会、介護福祉士の学び直し研修等により、未経験者や潜在的有資格者など多様な人材の参入を促進するとともに、事業者に対処改善を働きかけました。

6 つながりと自立の支援プロジェクト

- ・ グループホーム、ケアホームの整備や巡回スポーツ体験教室の開催など、障害者の自立と社会参加を進めました。

また、発達障害児の早期発見・早期支援の仕組みづくりについて具体策を取りまとめ、新たに「発達障害児等応援プロジェクト」として事業化しました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)」のとおり

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
1 女性活躍社会 ◇ 女性の活躍支援 ・女性に配慮した診療の促進 女性医療スタッフによる診察や検査、待合室、診察室のプライバシーに配慮するなど女性に配慮した診察を行う医療機関が増えるよう働きかけます。 (女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数(外来数) (平成20年度 8か所) 11か所)		[成果等] 目標を達成しました。 女性医療スタッフによる診察や検査、待合室、診察室のプライバシーに配慮するなど女性に配慮した診察の実施を医療機関に働きかけました。 引き続き、女性が望む医療サービスの普及について、医療機関に積極的に働きかけていきます。 (女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数(外来数) 11か所)	
◇ 日本一の子育て応援システム ・「福井県子ども・子育て応援計画」の改定 「福井県子ども・子育て応援計画」を年内に改定し、家庭における子育て力の向上を図るなど、トップランナーとして注目されている本県の子育て支援施策を一層充実します。		[成果等] 目標を達成しました。 平成26年度までを計画期間とする第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画を策定しました。 新しい計画では、「福福出会い応援」、「子育てしやすい働き方応援」、「子育て大好きお父さん応援」、「元気で力強い子どもの育ち応援」の4つを重点プロジェクトとし、子どもの医療費助成の対象拡大や3人っ子応援プロジェクトの継続など子育て家庭の経済的負担の軽減に努めるほか、放課後子どもクラブに希望者全員が入会できるよう事業の拡充を行います。	
・「ママ・ファースト運動」の推進 子育てに優しい地域社会づくりを進めるため、妊婦や子ども連れ家族を優先する「ママ・ファースト運動」を県内に浸透させます。また、この運動の一環である、子ども3人以上の子育て家庭を対象に協賛店舗が割引・特典を実施する「すまいるFカード事業」については、企業が参加しやすい事業の仕組みづくりなどを検討し、協力店舗の拡大を図ります。 (ママ・ファースト運動協力店舗数(平成20年度 822店舗) 1,500店舗)		[成果等] 目標を上回って達成しました。 11月をママ・ファースト運動強化月間と位置づけ、県内5か所のショッピングセンター等で街頭啓発活動を行ったほか、高校生向けのリーフレットを作成し、家庭科の授業や学校出前講座で活用するなど、運動を広くPRしました。 また、優先席や優先レジなどの子ども連れ家族を優先するサービスやまちなかキッズルームの整備など、ママ・ファースト運動に賛同し子育て家族に配慮した取組みを実施する約800の店舗・施設を子育て応援の店として紹介しました。 さらに、ママ・ファースト運動の一環として実施しているすまいるFカード事業では、ふくいウエルフェア実行委員会において、マスコミを活用したPRの強化などを行い、協力店舗の拡大に努めました。 (ママ・ファースト運動協力店舗数 1,814店舗 (うち、すまいるFカード協賛店 1,162店舗))	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・子育て支援サービスの普及</p> <p>市町や事業実施団体と連携して、病児デイケア、すみずみ子育てサポートなどの子育て支援サービスについて、市町間の広域利用を働きかけ、どこでも利用できる環境づくりを進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>多様な子育て支援サービスを提供するため、病児デイケア、すみずみ子育てサポート事業の市町間での広域利用を進め、1町を除くすべての市町で利用が可能となりました。</p> <p>また、子育てマイスターの活動については、新聞・ラジオを通じた育児アドバイスなどに加え、子育て支援センターなどで定期的に子育て相談会を実施しました。</p> <p>また、11月に実施した少子化担当大臣と子育てマイスターの懇談会では本県の子育てマイスター制度が高い評価を受けました。</p>	
<p>病児デイケア (平成20年度 9市3町18施設) 9市4町19施設</p> <p>すみずみ子育てサポート事業 (平成20年度 9市3町33か所) 広域利用により全市町の住民が利用可能にする</p> <p>すみずみ子育てサポート事業延べ利用人数(平成20年度 44,540人) 45,000人</p> <p>子育てマイスターによる子育て相談者数(平成20年度 14,365人) 15,000人</p>		<p>病児デイケア 9市3町18施設</p> <p>すみずみ子育てサポート事業 広域利用により9市7町で利用可能</p> <p>すみずみ子育てサポート事業延べ利用人数 44,978人</p> <p>子育てマイスターによる子育て相談者数 15,326人</p>	
<p>・「家族時間」の伸長</p> <p>子育て家庭の「暮らしの質」を向上させるため、「家族・地域のきずな」フォーラムの全国大会を福井県において開催し、家庭、地域、学校、企業が協力して「家族時間」を浸透させます。また、この運動の一環として、家族がふれあい時間伸長に取り組む「ふれあい家族」を募集し、「家庭の日 家族ふれあいデー」の普及を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>企業や学校に対して、「家庭の日・家族ふれあいデー」や「放課後活動定休日」を中心に「家族時間」を伸ばす活動への参加呼びかけを要請するとともに、家族の絆を深める「家族ふれあい宣言」を行う家族(ふれあい家族)を募集しました。</p> <p>また、家族のきずなや家族がふれあう時間の大切さを考える「家族・地域のきずな」フォーラム全国大会やふくい家族ふれあいフォーラムを開催したほか、家族向けリーフレットやホームページによる広報啓発を行いました。</p>	
<p>「ふれあい家族」参加家族数 (平成20年度 141家族) 300家族</p>		<p>「ふれあい家族」参加家族数 408家族</p> <p>「家族・地域のきずな」フォーラム全国大会(11/15開催) 参加者 1,400人</p> <p>ふくい家族ふれあいフォーラム(2/21開催) 参加者 200人</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・家族による子育ての促進 家事や育児など家庭での父親の役割を増やし、父母が協力して子育てを行うようにするため、子育てグループによる父親の子育て力を高める父と子の交流活動などを支援します。また、父親の子育てを応援する職場環境づくりを行う企業の普及・拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>父親を対象に食育講座や料理教室、父と子のキャンプなど親子のふれあいを深める活動を実施する5団体に助成し、家庭における父親の子育て力を高めました。 また、父親の子育てを応援する支援制度の利用実績がある企業を表彰しました。今年度は、これまでの表彰企業の先進的な実践内容等を紹介する「父親子育て応援企業事例集」を作成するとともに、県内4地区で県内企業を対象とした研修会を開催しました。</p>	
<p>父親の子育て力向上を図る活動への参加人数 (平成20年度末 1,610人) 1,700人 (90人の増) 父親子育て応援企業の表彰 (平成20年度末 26社) 31社 (5社の増)</p>		<p>父親の子育て力向上を図る活動への参加人数 1,985人 (375人の増) 父親子育て応援企業の表彰 34社 (8社の増)</p>	
<p>・縁結びの充実 各種団体の協力を得て結婚相談事業をPRし、平成20年度には57組の成婚実績を上げた結婚相談員の縁結び活動を拡充するとともに、若者に対し自然な形で男女の出会い・交流ができる場を提供し、男女の縁結びを応援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>結婚相談事業の協力団体として、理容・美容組合、茶道・華道団体、特定郵便局、専修学校・各種学校(料理学校等)に加え各医療機関の協力を得て結婚相談事業のPRを行い、縁結び活動の拡充を図りました。 また、より多くの出会い・交流の場を提供するため、市町、民間の団体や企業の活動について助成を行い、目標を上回る参加がありました。</p>	
<p>結婚相談員を介したお見合い実施回数(平成20年度 774回) 800回 出会い・交流イベント参加人数 (平成20年度 1,721人) 1,800人</p>		<p>結婚相談員を介したお見合い実施回数 832回 出会い・交流イベント参加人数 1,915人</p>	
<p>・キッズデザイン「子どものまち」づくりの推進 県内5か所のモデル地区において、公園や歩行エリアの環境整備、地域の高齢者等による見回り活動の強化など、子どもが安全で安心してのびのびと遊び、学ぶことのできる環境づくりを支援し、地域住民や子どもの視点に立ったキッズデザイン「子どものまち」づくりを推進します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>県内5か所のモデル地区において、通学路や公園の安全整備、地域住民が主体となった地域ふれあい交流事業など、子どもがのびのびと遊び、学ぶことのできる環境づくりを進めました。 また、22年度からの5年間を計画期間とする後期行動計画にキッズデザイン「子どものまち」づくりの視点を盛り込むよう市町に要請した結果、すべての市町において計画に盛り込まれました。</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
1	イキイキ・長生き「健康長寿」 ◇ 医・食・住の健康生活 ・食の安全の確保 事業者の食品衛生の自主管理の推進や子どもたちへの食中毒予防講座の開催を通して、一般家庭の食生活における食の安全・安心意識の向上を図り、食中毒の発生を未然に防止し、食中毒患者数の減少を図るなど食の安全を確保します。	[成果等]	目標を達成しました。 本年度は、すべての食品製造業を対象業種とし、食品営業許可業者以外の事業者も認証対象となるよう認証種目を拡大しました。また、認証取得事業者のパネル展を県庁ホール等で開催するなど、制度の広報に努めました。 食中毒患者数については、平成21年上半年は前年を上回る状況であったため、5月～9月までを予防強化期間として、飲食店に対する監視指導の強化、消費者への手洗いの励行などの呼びかけを行った結果、患者数は100人以下となりました。
	〔福井県版HACCP認証施設数 (平成20年度 52施設) 65施設〕 平成21年の食中毒患者数 (平成20年 131人) 100人以下		〔福井県版HACCP認証施設数 67施設〕 平成21年の食中毒患者数 81人
◇	がん予防・治療日本一 ・がん検診の受診機会の拡大 早期発見ががん治療に重要なことから、市町やJA・商工会等による未受診者への受診勧奨や「がん検診推進医」による働きかけを継続して行うとともに、がん検診者の利便性向上のため、特定健診とがん検診との同時実施や妊婦健診を活用した子宮がん検診を実施するほか、様々な方策を検討し受診機会の拡大を図ります。 特に、働き盛りの世代に重点を置き、40歳代の乳がん、50歳代の大腸がん検診を促進し、県民の健康長寿を推進します。	[成果等]	目標達成にはいたりませんでした。 未受診者に対し、市町やJA・商工会から受診勧奨を実施するとともに、「がん検診推進医」による職域等への受診の働きかけを行いました。 さらに、ショッピングセンター等の身近な生活の場において、乳がん、大腸がんの「出前がん検診」を実施し、働き盛り世代が気軽に検診を受ける機会を提供するとともに、特定健診とがん検診の同時実施や妊婦健診の際の子宮がん検診の実施、また、市町において、女性特有の乳がん、子宮がんについて、一定年齢の女性に検診の無料クーポンを配布するなど、検診受診者の利便性の向上を図りました。 しかし、がん検診は集団検診を中心に実施されており、検診の日時や場所が限定されていることなどから目標達成にいたりませんでした。 来年度から、主要な5つのがんすべてについて、全国と比べて導入が進んでいない医療機関等で行う個別検診の体制を整備するとともに、未受診者に対して個別に受診券を発行することにより、新たな受診者の掘り起こしを行い、受診率の向上を図ります。
	〔がん検診受診者数 胃がん (平成20年度 92千人) 98千人 肺がん (平成20年度 168千人) 179千人 大腸がん (平成20年度 119千人) 117千人 子宮がん (平成20年度 51千人) 59千人 乳がん (平成20年度 42千人) 47千人 計 (平成20年度 472千人) 500千人〕		〔がん検診受診者数【見込】 胃がん 93千人 肺がん 173千人 大腸がん 121千人 子宮がん 61千人 乳がん 48千人 計 496千人〕

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・がん医療センターの拡充</p> <p>個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供するため、県立病院に開設した「がん医療センター」において、複数の主治医による「チーム医療」を行うとともに、外来化学療法室の拡充などがん治療設備を整備します。また、大腸がん・肺がん等に「チーム医療」を順次導入するため、人材確保などの準備を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>患者数の最も多い胃がんについて、複数の主治医による「チーム医療」を実施し、個々の患者に応じた最適な医療を提供しました。さらに、7月には外来化学療法のベット数を増床し、患者が通院しながら化学療法を受けることができる体制を拡充しました。</p> <p>また、来年度から大腸がんの「チーム医療」を実施するため、必要な医師を確保するとともに、肺がんなど他の主ながんにも「チーム医療」を順次導入するための準備を進めました。</p>	
<p>・陽子線がん治療の普及</p> <p>陽子線がん治療施設の運用開始に向け、陽子線治療に関する講座の開催、開業医に対する研修会や県内外の主要病院における説明会など、県民や医療関係者への普及を図ります。また、PETがん検診を実施している検診機関等と患者紹介に関する協定を10月を目途に締結し、連携を強化します。</p> <p>さらに、粒子線治療施設を開設または計画している全国の自治体と協議会を設立し、粒子線治療の普及啓発や保険適用のための活動を展開します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>陽子線がん治療施設の運用開始に向け、陽子線がん治療の普及のための出前講座による講演会の開催等、県内外に広くPRを行いました。</p> <p>また、15の保険会社等との間で締結している施設の普及に向けた包括的連携に関する協定を、今年度新たに6社と締結するとともに、9月にはPETがん検診を実施している関西有数の会員制健康サポートクラブを運営する(株)関西メディカルネットとも患者紹介に係る協定を締結し、一層の普及啓発に努めました。</p> <p>さらに、5月には、全国で粒子線がん治療施設を導入、または計画している14県市による「全国粒子線治療促進協議会」を設立し、陽子線治療の普及啓発や国等に対する保険適用の要望等の活動を展開しました。</p>	
<p>普及のための講演会等の参加者数 (平成20年度 2,194人)</p> <p style="text-align: right;">2,500人</p> <p>【チャレンジ目標】 3,000人</p>		<p>普及のための講演会等の参加者数</p> <p style="text-align: right;">6,421人</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>◇ 「もっと健康長寿に」プログラム</p> <p>・高齢者の元気生活率のアップ 老人クラブによるラジオ体操など手軽な運動の普及を図るとともに、健康診査の際に元気支援高齢者(虚弱な高齢者)を把握し、介護予防事業への参加を促すなど、高齢者の元気生活率のアップを図ります。</p> <p>75歳～79歳高齢者の元気生活率 (平成20年度 89.0%) 89.5% 80歳～84歳高齢者の元気生活率 (平成20年度 77.0%) 77.5%</p> <p>元気支援高齢者の介護予防参加者 (平成20年度 2,019人) 3,000人 夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数(平成20年度 602クラブ) 650クラブ</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>各地区老人クラブに、夏休みのラジオ体操参加を呼びかけるなど、運動の普及を図りました。また、介護予防事業については、老人クラブの会合等における基本チェックリストによる自己診断、健診の際の生活機能評価などにより、対象者を把握し、家庭訪問やチラシなどにより事業への参加を呼びかけましたが、目標にいたりませんでした。</p> <p>75歳～79歳高齢者の元気生活率 89.2% 80歳～84歳高齢者の元気生活率 76.5% 元気支援高齢者の介護予防参加者 2,116人 夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数 660クラブ</p>	
<p>・健診受診機会の拡大 75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象とした健康診査の受診率の向上を図るため、広域連合が実施する健診事業を支援します。</p> <p>本年度から医療保険者に義務づけられた、メタボリックシンドロームの予防に重点を置いて腹囲測定などを取り入れた特定健康診査を促進します。また、保健師などにより生活習慣の改善を促す特定保健指導が円滑に実施されるよう、保健指導を実践する人材を養成します。</p> <p>75歳以上の高齢者の健康診査受診者 (平成20年度17,285人) 26,000人 養成する保健指導実践者数 100人</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>後期高齢者健診については、昨年度の結果を踏まえて、実施主体である各市町に対して特定健診を含めて健診体制の充実・変更等を要請し、各市町においては受診会場の増や受診券の改善等を行いました。目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、健診に対する意識醸成や未受診者に対する受診勧奨の強化、がん検診等との同時実施などを市町に働きかけ、受診率の向上を図ります。</p> <p>また、特定保健指導の技術向上のため、保健師等を対象に研修会を開催し、生活習慣病対策を実践できる人材を育成しました。</p> <p>75歳以上の高齢者の健康診査受診者数 19,204人 養成した特定保健指導実践者数 121人</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・ストレスチェックの普及 うつ病の早期発見・治療など「こころの健康」の普及啓発を図るため、県民がストレスチェックを受ける機会を拡大します。二州・若狭地区6市町の市町が実施する集団健診で実施するとともに、人間ドック受診者にもストレスチェックを働きかけます。 また、企業等においてもストレスチェックが実施されるよう働きかけます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>二州・若狭地区の6市町をモデル地区として、市町が実施する集団健診においてストレスチェックを実施しました。また、人間ドック受診者や県内企業に実施を働きかけたほか、より多くの県民の方が受診できるよう、セミナー、研修会、街角等においてストレスチェックを実施し、受診機会の拡大を図りました。</p>	
<p>こころの健康チェック受診者数 (平成20年度62,140人) 152,140人 (90,000人の増)</p>		<p>こころの健康チェック受診者数 155,314人 (93,174人の増)</p>	
<p>・「8020運動」の推進 生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、20歳以上を対象に歯科健診の定着を推進します。また、各地域で健口(けんこう)講話、歯磨き指導の出前講座を開催し、「8020(80歳まで自分の歯を20本)運動」を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>20歳以上の世代および妊産婦を対象に、無料歯科健診を県内の歯科医療機関と共働して実施し、歯や口の衛生、歯の重要性に関する意識向上と歯科健診の普及啓発を行いました。 また、県内各地域で幼児とその家族に対する間食指導、成人向けの歯科疾患予防のための指導、教育機関施設指導者等に対する飲食指導などの出前講座を開催しました。</p>	
<p>歯科健診の受診者数 (平成20年度 2,117人) 2,000人</p>		<p>歯科健診の受診者数 2,423人</p>	
<p>・禁煙対策の推進 自らの意思でたばこを止める「断煙」推進のためのたばこの害の普及啓発、事業所等に対する分煙活動要請を行います。 また、未成年の段階からたばこの害に関する知識の普及を図ることは、成人後の喫煙防止につながることから、小中高校の教員等を対象に効果的な教育方法について指導する講習会を開催します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>学校の教員等を対象に、未成年者の喫煙防止に効果的な指導方法に関する講習会を開催しました。 また、県庁ホールで越前禁煙友愛会が実施した喫煙防止絵画等コンクール入賞作品の展示を行うなど、喫煙防止のための普及啓発を行いました。</p>	
<p>小中高校の教員等を対象とした講習会の受講者数 350人</p>		<p>小中高校の教員等を対象とした講習会の受講者数 484人</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄												
項目		実施結果													
<p>・青少年の薬物乱用防止</p> <p>青少年による大麻等の薬物乱用を防止するため、学校、警察と協力し、専門的知識を持った講師による薬物乱用防止教室を学校で開催し、薬物乱用防止に関する知識の普及を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県教育委員会と協力し、市町教育長会議や県内高等学校校長会、中学校・高等学校の生徒指導・保健主事に対して、薬物乱用教室の必要性等についての説明会を開催し、教室開催を要請するとともに、年度途中に未実施校への働きかけを行い、多くの学校で教室を開催しました。</p> <p>来年度は、各健康福祉センターごとに、計画的に講師を派遣し、外部講師を活用した薬物乱用防止教室の実施を拡大します。</p>													
<p>薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合</p> <table border="0"> <tr> <td>中学校</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>大学等</td> <td>100%</td> </tr> </table>		中学校	60%	高等学校	100%	大学等	100%	<p>薬物乱用防止教室を開催した学校数の割合</p> <table border="0"> <tr> <td>中学校</td> <td>68%</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>大学等</td> <td>100%</td> </tr> </table>		中学校	68%	高等学校	100%	大学等	100%
中学校	60%														
高等学校	100%														
大学等	100%														
中学校	68%														
高等学校	100%														
大学等	100%														
<p>・「笑い」による健康づくり</p> <p>「笑い」を取り入れた健康づくりや健康面への効能を県民に普及するため、関西大学等と連携して、「関大ふくい笑い講」を開催するほか、福祉施設等へ落語研究会会員を派遣します。</p> <p>また、「笑い」を取り入れたゆとりのある生活が県民に普及・定着するよう、笑いとのストレスの関係を解明する調査・研究を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>保健・医療・介護施設従事者等を対象に「笑い与健康」普及研修会を開催するとともに、関西大学と連携して「関大ふくい笑い講」を開催し、「笑い」を活かした健康づくりの普及啓発を図りました。また、県内福祉施設等(6か所)において「関西落語大学」(関西大学の落語研究会)の学生による落語の実演を行いました。</p> <p>さらに、衛生環境研究センターと県内外の大学が連携し、「笑い」によるストレス対処能力や健康への影響等を調査・分析しました。</p>													
<p>◇出産から介護までの安心医療</p> <p>・県内で勤務する医師の確保</p> <p>県内外の医学生に対し、臨床研修病院と協力して、病院等の情報提供や東京・名古屋での病院合同説明会を開催し、臨床研修医を確保します。また、修学資金制度の活用や総合医養成のための後期研修事業の実施、医師確保アドバイザーの活動を通して、県内で勤務する医師を確保します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>臨床研修医の確保については、県内の臨床研修病院と協力して、県内外で病院合同説明会を4回開催しました。また、県内出身の医学生を登録し、説明会の案内や県内の医療情報の提供を行いました。さらに、県内臨床研修病院と協議し、県内の募集定員を98人(昨年度81人)に増やしました。</p> <p>また、総合医養成後期研修事業をパンフレット、インターネット、医療雑誌等、様々な方法でPRし、後期研修医の募集を行いました。また、医師確保アドバイザーや医務薬務課職員が県外の医師を直接訪問し、県内勤務を働きかけるとともに、「福井県医師確保修学資金」の拡充(5人→10人)を行い、県内の自治体病院等で働く医師の養成・確保を図りました。</p>													
<p>平成22年度の県内初期臨床研修医内定数(21年度採用の県内初期臨床研修医内定数 49人)</p> <p style="text-align: right;">60人</p> <p>確保する医師数(平成20年度 9人) 14人(5人の増)</p> <p>【チャレンジ目標】 16人(7人の増)</p>		<p>平成22年度の県内初期臨床研修医内定数 73人</p> <p>確保する医師数 14人 (5人の増)</p>													

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・女性医師の就業支援 女性医師支援センターにおいて、子育て情報の提供や復職研修、就職相談、交流会の開催などを実施し、女性医師が診療現場で活躍できるよう支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>女性医師の専任コーディネーターが、就労継続や復職研修等の相談に対応し、3人の女性医師の復職研修を実施しました。また、県医師会の女医グループと連携し、「子育て女性医師交流会」や「女子医学生と研修医をサポートする会」などの講演会や情報交換会を開催しました。さらに、子育て支援情報等の提供するため、新たに女性医師支援センターのホームページを開設したほか、女性医師のネットワークづくりを進めるため、メーリングリストを作成しました。</p>	
<p>・看護職員の確保 合同就職説明会や看護師再就業講習会を実施して看護学生および未就業者の県内就業を促進し、看護職員を確保します。</p> <p>〔県内看護師等学校養成所の県内就業者の割合 (平成20年度77.8%) 78%〕</p> <p>〔ナースバンク再就業あっせんにより確保する看護職員数 (平成20年度 343人) 350人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>合同就職説明会を嶺南と嶺北の2会場で開催し、看護学生の県内就業率を高めました。また、看護師等資格を有しているものの、就業していない方を対象にナースバンクによる再就業のあっせんを行うとともに、嶺南、嶺北の2会場で開催し、看護職員の再就業を促進しました。</p> <p>〔県内看護師等学校養成所の県内就業者の割合 81%〕</p> <p>〔再就業により確保した看護職員数 352人〕</p>	
<p>・「ふくい在宅あんしんネット」づくりの推進 地区医師会等を調整役として、在宅医療チームづくりを進めるほか、ケアマネジャーを対象に症例検討会や研修を実施し、在宅での医療と介護のサービスを連携して提供する「ふくい在宅あんしんネット」づくりを進めます。</p> <p>〔モデル地域における在宅医療チームへの登録医師数 (平成20年度 23人) 50人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>昨年度モデル地域に指定した坂井地区医師会、社会保険高浜病院では、病院、在宅主治医、介護サービス機関による退院前カンファレンス、教育研修会および症例検討会を開催するとともに、各職種間で患者情報の共有化を進め、在宅医療サービスを強化しました。さらに、今年度新たに、モデル地域に指定した福井社会保険病院(奥越地域)、武生・鯖江市・丹生郡各医師会(丹南地域)、市立敦賀病院(二州地域)に、在宅医療コーディネーターを配置し、在宅医療を担う医師、看護師、ヘルパーによる在宅医療チームづくりを行い、在宅への移行をスムーズに行う仕組みづくりを進めました。</p> <p>〔モデル地域における在宅医療チームへの登録医師数 90人〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・県立病院の経営改善 県立病院は、「経営改革プラン」に基づき、医療スタッフの充実や患者サービスの向上を図り、安全で質の高い医療サービスを提供するとともに、病床の有効活用など一層の経営効率化を進めます。 また、患者の相互紹介など地域医療機関との機能分担・連携強化を進めます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>一般病床（結核・精神・感染症以外の病床）の利用率（平成20年度 84.4%） 87%</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合（平成20年度 48.3%） 52%</p> <p>初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合（平成20年度 65.4%） 65%</p> </div>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ベッドコントロール対策として、病棟を「重点対策群」「中利用率群」「高利用率群」の3群に分類し、入院需要の高い病棟と低い病棟との「ペア化」の導入や「週末利用率の向上」「午前退院の徹底」など、病床利用率の向上に努めました。 また、県立病院各診療科のPR冊子を作成し地域医療連携医に配付したほか、連携医への新規登録依頼や医療機関への訪問などを実施し、紹介・逆紹介率の向上に努めましたが、紹介率は目標達成にいたりませんでした。今後とも、地域の医療機関との連携強化を図り、紹介率の向上を図ります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>一般病床（結核・精神・感染症以外の病床）の利用率 87.0%</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 50.1%</p> <p>初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合 64.5%</p> </div>	
<p>3 みんなの手によるあたたか介護 ◇ ヒューマンパワーのあたたか福祉 ・介護施設等の整備促進 「待機者ゼロ県」を継続するため、地域の実情を踏まえ市町の地域密着型施設を中心に今後高齢者の増加に伴って必要となる施設の整備を促進します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>介護施設整備数 9,635床 (平成20年度末9,335床)</p> <p>ショートステイ整備数 841床 (平成20年度末 821床)</p> <p>小規模多機能型 居宅介護事業所設置数 44か所 (平成20年度末 40か所)</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>真に入所が必要な要介護者が施設に入所できるよう、社会福祉法人等が行う施設整備に対して県や市町による助成を行い、介護施設など必要な施設の整備を進めました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>介護施設整備数 9,740床</p> <p>ショートステイ整備数 841床</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所設置数 45か所</p> </div>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・在宅サービスの充実 高齢者ができる限り住み慣れた身近な地域で、安心して自立した生活が送れるよう、自宅で介護を受けている人向けのサービス(在宅サービス)の充実を図ります。また、女性の介護負担を軽減するため、通所施設を活用した本県独自の介護保険対象外のショートステイサービスを提供します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>市町に対し交付金を活用した地域密着型サービスの整備や事業者に対し介護者のニーズが高いショートステイの整備を働きかけるなど在宅サービスの充実を図りました。 また、夜間は利用されていない通所介護事業所を活用し、ショートステイサービス(介護保険対象外)を行う市町に対して助成を行い、介護負担の軽減に努めました。</p>	
<p>在宅サービス利用者 (平成20年度 20,115人) 21,000人</p> <p>通所施設におけるショートステイ延べ利用者(平成20年度 393人) 1,000人</p>		<p>在宅サービス利用者数 21,340人</p> <p>通所施設におけるショートステイ延べ利用者 1,062人</p>	
<p>・介護人材の確保 トライアル雇用や身近な地域での就職面接会、等により、未経験者や潜在的有資格者など多様な人材の確保をはかります。また、高齢者の就業を促進するため、シルバー人材センター会員の介護分野への就業を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>トライアル雇用や身近な地域での就職面接会、職業訓練等を実施したほか、福祉人材センターに専門員を配置して求職者と求人事業所のマッチング機能を高めるなど、未経験者や潜在的有資格者など多様な人材の確保に努めました。 また、高齢者の就業を促進するため、シルバー人材センター会員を介護事業所に派遣しました。</p>	
<p>未就業者および他分野からの新規就業者 200人</p> <p>シルバー人材センターの介護分野への就労 300人日</p>		<p>未就業者および他分野からの新規就業者 250人</p> <p>シルバー人材センターの介護分野への就労 521人日</p>	
<p>・福祉ボランティアの活動機会の拡大 多くの県民が登録している福祉ボランティアの活動を活発化するため、「ボランティア・カフェ」を活用してボランティア研修会やイベントなどを実施するとともに、「福縁ボランティアネット」の普及広報を行い、活動機会を拡大します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ボランティアの集いの場としてアオッサ7階に設置した「ボランティア・カフェ」の利用促進を図るため、ボランティア研修会やイベントなどを実施しました。 また、県内のボランティア関連情報を一元的に収集・発信する「福縁ボランティアネット」の普及広報を行い、ボランティア情報の提供機会の充実を図りました。</p>	
<p>過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合 (平成20年度 48.1%) 50%以上</p>		<p>過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合 54%</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・ 障害者授産賃金のアップ 障害者の収入増を実現するため、経営コンサルタントの派遣による授産施設等の経営改善、高い賃金が見込める「施設外就労」の促進、授産商品のカタログ作成による企業や官公庁からの受注拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>10施設への中小企業診断士の派遣、障害者の施設外就労に対する助成、営業職員の雇用と授産商品カタログ作成による企業等への売り込み、官公需の発注拡大などにより、賃金の引上げに努めましたが、景気低迷による企業の下請け作業の受注減少、消費低迷により、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、営業職員による企業等への売り込みを強化するほか、県庁における施設外就労の実施、官公需の発注拡大などにより、賃金の引上げを図ります。</p>	
<p>平均授産賃金 (平成20年度 20,800円) 22,000円</p>		<p>平均授産賃金 21,000円【見込】</p>	
<p>・ 障害者の社会参加の促進 社会福祉法人等に働きかけ、グループホーム、ケアホームの整備を促進し、地域で暮らす障害者の増加を図ります。</p> <p>また、県内各地区を巡回して障害者スポーツ体験教室を開催するなどスポーツを通して障害者の社会参加と自立を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>グループホーム・ケアホームの改修や安全設備の整備費に対して助成し、社会福祉法人等による整備を働きかけました。</p> <p>また、県内各地区を巡回して障害者スポーツ体験教室を10回開催し、スポーツを通じた障害者の社会参加を支援しました。</p>	
<p>グループホーム、ケアホームの入居者数 (平成20年度 446人) 530人</p> <p>巡回障害者スポーツ体験教室に参加する人数 (平成20年度 472人) 450人</p>		<p>グループホーム・ケアホームの入居者数 569人</p> <p>巡回障害者スポーツ体験教室に参加した人数 592人</p>	
<p>・ 発達障害児への支援 コミュニケーションがうまく取れないなど、生活上の困難さを抱える子ども(発達障害児)について、課題解決プロジェクトチームを設け、福祉・保健・教育等の連携と役割分担による効果的な方策を検討します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「発達障害児支援方策検討チーム」において、母子保健・保育・福祉・教育の分野をつなげた早期発見・早期支援の仕組みづくりについて具体策を取りまとめ、新たに「発達障害児等応援プロジェクト」として事業化しました。</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・「ハートフル専用パーキング」の普及 身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、「ハートフル専用パーキング」の一層の普及や協力施設の拡大を図り、障害者等の社会参加を支援します。</p> <p style="text-align: center;">(ハートフル専用パーキングを設けている施設数(平成20年度 596施設) 700施設)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、施設設置者に対して、「ハートフル専用パーキング」の設置への協力を働きかけました。また、制度の普及を図るため、ショッピングセンターなど県内9か所で啓発活動を行い、県民に対して制度への協力を呼びかけました。</p> <p style="text-align: center;">(ハートフル専用パーキングを設けている施設数 710施設)</p>	
<p>4 日本一の安全・安心(治安回復から治安実行へ)</p> <p>◇ 災害・危機対策【部局連携】</p> <p>・新型インフルエンザ対策の推進 本年3月に策定した「福井県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、知事を本部長とする対策会議を設置し、関係機関と連携を図りつつ、新型インフルエンザが発生した際に、県民の健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめるための対策を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新型インフルエンザ感染発生以来、「福井県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、警戒本部および対策本部を開催し、発熱相談センターや発熱外来を設置するなど医療体制を整備しました。</p> <p>ワクチン接種については、11月以降、基礎疾患を有する方、1歳から小学3年生までの小児、小・中・高校生、65歳以上の高齢者などに対して順次実施しました。受験を控えた中学3年生、高校3年生についても1月中には希望者全員にワクチンを接種しました。また、感染症指定医療機関で人工呼吸器等を整備しました。</p> <p>11月には、感染者数がピークとなりましたが、現在は感染者数は減少しています。今後とも、関係機関と協力して県民の健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめるための対策を進めます。</p>	